

2023年7月8日（土）サマーセミナー

## 「東北亜の福祉ビジネスと観光産業経営」国際学術会議 報告要旨集



主催：韓国・長善総合福祉共同体      東北亜福祉経済共同体フォーラム  
         亜東経済国際学会（第62回）      グローバル地域研究会（第19回）  
         NPO 法人九州総合研究所      日本経済大学大学院教授高橋文行研究室  
         第一工科大学工学部教授西嶋啓一郎研究室  
         亜東経済国際学会九州支部      亜東経済国際学会台湾支部

協賛：日本観光学会九州・沖縄支部・中国河南科技大学管理学院旅游管理系

日時：2023年7月8日（土）12:00—20:00      韓国釜山市長善総合福祉共同体大講堂

場所：韓国、釜山市所在、長善総合福祉共同体内大講堂（釜山市北区亀浦3洞 1255-2）

E-mail：jspbk@hanmail.net      電話：82-51-336-7007；81-90-6870-6243

形式：対面とオンラインのハイブリッド方式

## ご挨拶

皆さん、今日は！ お元気でいらっしゃいましたか。

前代未聞のコロナパンデミックにより過去3年間は人類の歴史上まさに酷い渋滞期として記憶されるのでしょうか。私も個人的には准隔離生活で帰らず、頻繁に福岡と釜山を行ったり来たりしてた思い出が夢のような気持ちでした。ついに長いトンネルの出口に向かっております。大変お疲れ様でした。

新春から頂いた朗報でしたが、サマーセミナーの釜山開催を多くの皆さんが要望しているため東北亜福祉経済共同体 Forum の拠点としているわが福祉法人施設での開催依頼でした。私は素直に光栄に感じました。思えば以前の釜山開催が10年程度前でしたので皆さんとの久しぶりの再会をも楽しみにしています。どうか皆様のご参加やご支援等を是非お願い致します。

国際的な厳しい状況の中でも、我々の研究ネットワークが絶えず持続可能でしたのは誇りとして胸に刻むことになろうと思います。特に原口俊道会長と西嶋啓一郎先生のご熱情やご配慮につきましては厚くお礼を申し上げますし、尊敬の気持ちもお伝えしたいと思います。

最後に、皆様と共にこれからも末永く国際研究ネットワークが構築され、継続して行くことが大事でしょう。これからもどうぞよろしくお願い致します。

2023年7月

東北亜福祉経済共同体 FORUM 共同代表

日本経済大学経営学部教授博士(社会福祉学) 朴峰寛

## 인사말

여러분 안녕하세요. 반갑습니다.

전대미문의 코로나팬더믹으로 인하여 지난 3년간의 인류역사는 극심한 정체기로 기억될 것입니다.

저역시 개인적으로는 준격리생활에 오가지도 못하고, 그렇게 빈번히 후쿠오카 부산을 오가던 일들이 꿈처럼 여겨졌습니다. 드디어 긴터널의 출구를 내다보고 있습니다. 참으로 노고들이 많으셨습니다.

신춘에 낭보가 날아왔는데, 여름세미나의 부산개최를 많은 분들의 요망으로 동북아복지경제공동체포럼의 거점이기도한 본복지법인시설에서의 실시의뢰였고 저는 주저없이 영광으로 받아들였습니다.

생각해보니 이전 부산개최가 10 여년전이었으므로 여러분들과의 부산재회를 기쁜마음으로 기대하고 있사오니 부디 많은 참가와 지원 등을 부탁드립니다.

국제적으로 어려운 상황하에서도 저희들의 연구네트웍이 끊임없이 지속가능했던 일은 자랑스럽게 가슴에 새겨질것으로 생각합니다. 특히 하라구치 회장님과 니시지마 교수님의 열정과 배려에 대해서 깊이 예를 표하며 존경의 마음을 전하고자 합니다.

끝으로 여러분 모두와 함께 오래토록 국제연구네트웍을 구축하고 계속하는 일이 무엇보다도 중요한 일임을 강조하면서 부디 아낌없는 지도편달을 부탁드립니다.

감사합니다

2023년 7월

동북아복지경제공동체포럼 공동대표

일본경제대학 경영학부교수 박사(사회복지학) 박 봉관 배상

## 国際学術会議参加者名簿

参加予定者 48 名程度

1. 朴峰寛(日本・日本経済大学経営学部教授、博士(社会福祉学))座長
2. 床島正志(日本・前西九州大学准教授) 座長
3. 金インスク(韓国・東明大学教授、社会福祉学博士)基調講演
4. 李ジュチョン(韓国・釜山の福祉法人傘の下自立支援施設ミネルバの家施設長)聴講
5. 柳今叔(韓国・虹ヶ丘介護施設園長)聴講
6. 西嶋啓一郎(日本・第一工科大学工学部教授、博士(工学))座長
7. 高橋文行(日本・日本経済大学大学院教授、博士(情報学))基調報告
8. 市川千尋(日本・日本経済大学経済学部教授)報告、座長
9. 森田理恵(日本・日本経済大学経済学部准教授)報告
10. 朴玄峻(日本・日本経済大学大学院経営学研究科博士後期課程)報告、通訳
11. 劉秀秀(日本・日本経済大学大学院経営学研究科博士後期課程)オンライン聴講
12. デイン・ティ・タアン・フォン(日本・日本経済大学大学院経営学研究科博士後期課程)  
オンライン報告
13. 張継唐(日本・日本経済大学大学院経営学研究科博士後期課程)オンライン報告
14. 千葉美加(日本・東洋大学大学院博士課程後期)報告
15. 岩永忠康(日本・佐賀大学名誉教授、博士(商学))座長
16. 堤田稔(日本・NPO 法人九州総合研究所副理事長、博士(学術))座長
17. 徐涛(日本・中村学園大学大学院流通科学研究科准教授、博士(商学))報告
18. 崔琦(日本・中村学園大学大学院流通科学研究科修士課程)報告
19. 田村善弘(日本・長崎県立大学地域創造学部教授、博士(農学))基調報告
20. 李陽(日本・長崎県立大学地域創生研究科修士課程)聴講
21. 林徳順(日本・周南公立大学経済学部准教授)報告
22. 原口俊道(別名:藤原道時)(日本・亜東経済国際学会会長、鹿児島国際大学名誉教授、  
博士(商学))座長
23. 経志江(日本・日本経済大学経営学部教授、博士(学術))報告、座長
24. 村岡敬明(日本・大和大学准教授、博士(社会イノベーション学))報告、座長
25. 広崎心(日本・東北公益文科大学准教授、博士(経営学))報告
26. 殷強(中国・吉首大学商学院助理研究員、法学博士)オンライン報告
27. 孫愛淑(中国・吉首大学商学院経済学系講師、博士(学術))オンライン報告
28. 康上賢淑(日本・グローバル地域研究会代表、鹿児島国際大学大学院経済学研究科博士後  
期課程教授、博士(経済学))座長
29. 潘亜楠(中国・遼寧石油化工大学講師)オンライン聴講
30. 臧紅岩(中国・山東青年政治学院副教授)報告、座長

31. 金香男(日本・グローバル地域研究会研究員)報告、閉会式の司会
32. 金勇一(日本・グローバル地域研究会研究員)報告
33. 李佳懿(日本・グローバル地域研究会研究員)報告
34. 珠娜(日本・グローバル地域研究会研究員)報告
35. 張劍(日本・グローバル地域研究会研究員)オンライン聴講
36. 李浩(日本・グローバル地域研究会研究員)オンライン聴講
37. 季芳(日本・グローバル地域研究会研究員)オンライン聴講
38. 宇田暁(日本・亜東経済国際学会研究員)オンライン聴講

<中国からのオンライン参加者>9名

1. 廖筱亦林(中国・汕尾職業技術学院副研究員、博士(経済学))座長、事務局報告
2. 王新然(中国・青海師範大学経済管理学院講師、博士(経済学))オンライン報告
3. 趙坤(中国・洛陽師範学院講師、博士(経済学))オンライン報告、座長
4. 祖恩厚(中国・河南科技大学管理学院旅游管理系主任・副教授、博士(経済学))挨拶
5. 羅敏(中国・亜東経済国際学会副会長、博士(経済学))オンライン聴講
6. 季海瑞(中国・青海師範大学経済管理学院旅游管理系副主任・副教授、博士(経済学))  
オンライン聴講
7. 李蹊(中国・青海師範大学経済管理学院講師、博士(経済学))オンライン聴講
8. 王平(中国・亜東経済国際学会研究員、経済学博士) オンライン聴講
9. 許雲鷹(中国・亜東経済国際学会理事・研究員) オンライン聴講

<台湾地区からのオンライン参加者>1名

1. 盧駿葳(台湾・南台科技大学応用日語系助理教授、博士(経済学)) オンライン報告、座長

## 『報告要旨集』の目次

国際学術会議開催のご挨拶	1
国際学術会議参加者名簿	3

<大講堂> 対面報告とオンライン報告  
ミーティング ID: 252 593 2532  
パスコード: D5rdW6

ZOOM アドレス :

<https://us05web.zoom.us/j/2525932532?pwd=Tlg2ZWVhQQ2tFWXl1RitrYWdJQk1XQT09>

13:20—14:00	基調講演	座長 床島正志
1.	「4차 산업혁명 기술의 맞춤형 스마트 복지사회 실현 Implementation of a smart social welfare customization through the technology of the 4th Industrial Revolution (4次産業革命時代における社会福祉の主体と対象そして方向性について)」김인숙(동명대학교 복지경영학과 교수) Kim, In Sook (Department of Welfare Business Administration, Tongmyong University) 金インスク(韓国・東明大学教授) 通訳 朴玄峻	8
14:10—14:50	福祉・流通分野基調報告	座長 西嶋啓一郎
2.	「超高齢社会における福祉ビジネスの中国展開—介護サービス事業を中心として—」高橋文行 (日本・日本経済大学大学院研究科教授)	10
3.	「韓国における伝統食品関連政策に関する一考察」田村善弘 (日本・長崎県立大学地域創造学部教授)	11
15:30—16:50	福祉分野報告	座長 朴峰寛 廖筱亦林
4.	「社会福祉法人の収益事業に係る課税に関する問題」林徳順(日本・周南公立大学経済学部准教授)	12
5.	「宿泊施設におけるバリアフリーサービスの現状と対策」王新然(中国・青海師範大学経済管理学院講師)	13
6.	「Survey on the Current State of Home and Community Care Services in Urban Areas -An Example from the Community of Shenyang City, Liaoning Province」張継唐(日本・日本経済大学大学院経営学研究科博士後期課程)	14

7. 「出遅れから考える『体制整備』—安全安心の外国人医療のために」崔琦(日本・中村学園大学流通科学研究科修士課程) 15

17:00—18:00 流通・産業経営分野報告 座長 康上賢淑

盧駿葳

8. 「日本の農産物卸売市場の変遷と課題について—卸売市場法改正と変化対応を中心に—」徐涛(日本・中村学園大学大学院流通科学研究科准教授) 16
9. 「The Competiveness of the Machine Tool Industry in Taiwan」Chunwei Lu (Southern Taiwan University of Technology and Science Applied Japanese Department) 盧駿葳(台湾・南台科技大学応用日語系助理教授) 17
10. 「Does New Urbanization Improve Urban Carbon Emission Efficiency? A Quasi-Natural Experiment Study Based on China's New Urbanization Pilot Cities」YIN QIANG (中国・吉首大学商学院助理研究員) 18

<A 会場> 対面報告

15:30—16:50 地域振興・産業経営分野報告 座長 岩永忠康  
堤田稔

11. 「SDGs と地域金融機関の情報システム—地域経済エコシステムの構築—」市川千尋(日本・日本経済大学経済学部教授) 19
12. 「Construction of Remote Control Mower Utilization Model Through Joint Industry-Government-Academia Collaboration-Activity Report in the Shonai Region of Yamagata Prefecture-」Shin Hirosaki (Japan・Tohoku University of Community Service and Science) 20
13. 「オーバーツーリズムによる影響についての一考察」森田理恵(日本・日本経済大学経済学部准教授) 21
14. 「オンラインでの衣服衝動買いへの影響要因に関する研究—中国消費者の衣服衝動買い削減の視点から—」金香男(日本・グローバル地域研究会研究員) 22

17:00—18:00 社会・産業経営分野報告 座長 市川千尋  
村岡敬明

15. 「シェアホルダー資本主義からステークホルダー資本主義へ—ステークホルダー資本主義時代における人材マネジメントのあり方—」朴玄峻(日本・日本経済大学大学院経営学研究科博士後期課程)・劉秀秀(日本・日本経済大学大学院経営学研究科博士後期課程)・西嶋啓一郎(日本・第一工科大学教授) 24

16. 「日本の金融政策が市場に与えた影響—TOPIX と J-REITのマルコフ・スイッチング・モデル分析—」千葉美加(日本・東洋大学大学院経済学研究科経済学専攻博士後期課程) 26
17. 「米軍による初期の強制土地収用と住民生活への影響—1945年～1953年の軍用地問題—」村岡敬明(日本・大和大学准教授) 28

<B会場> 対面報告とオンライン報告

ミーティング ID: 313 341 6529

パスコード: TPWK2a

ZOOM アドレス:

<https://us06web.zoom.us/j/3133416529?pwd=Mkszdkh1c0NDOWFiWnZpaTRxaENudz09>

- 15:30—16:40 文化・産業経営分野報告 座長 原口俊道  
趙坤
18. 「日中国交断絶期の日本人教師・岡崎兼吉—その経歴と社会活動をめぐって— (일본과 중국의 교역이 회복되기 전에 중국에서 활동한 일본어 교사・岡崎兼吉—그의 경력과 사회 활동에 대해—) 経志江(日本経済大学教授) (일본 경제 대학 교수) 30
19. 「フリマアプリの特性がアパレル商品に対する購買意向に与える影響」李佳懿(日本・グローバル地域研究会研究員) 32
20. 「中国アパレル大手企業のオールドス株式会社の環境保護対策について」珠娜(日本・グローバル地域研究会研究員) 33
21. 「若者の観光行動意図への阻害要因に関する回帰分析」趙坤(中国・洛陽師範学院講師) 34
- 16:50—18:00 社会・産業経営分野報告 座長 経志江  
臧红岩
22. 「Reviews of Pension Finance: A Knowledge Mapping Analysis Based on Cite Space」臧红岩(中国・山東青年政治学院副教授) 35
23. 「ベトナム産業発展の現状と課題」DINH THI THANH HUONG (ディン・ティ・タン・フォン) (日本・日本経済大学大学院経営学研究科博士後) 36
24. 「メタバースの種類に基づく NFT 機能の分類」金勇一(日本・グローバル地域研究会研究員) 37
25. 「家庭托育对双职工家庭劳动力参与的影响研究」孫愛淑(中国・吉首大学商学院経済学系講師) 38

#### 4 차 산업혁명 기술의 맞춤형 스마트 복지사회 실현

Implementation of a smart social welfare customization through the technology of  
the 4th Industrial Revolution

김인숙(동명대학교 복지경영학과 교수)

Kim, In-Sook (Department of Welfare Business Administration,  
Tongmyong University)

4 차 산업혁명이란 정보통신기술(ICT)의 융합으로 이루어 낸 혁명의 시대를 의미하며, 2016 년 스위스 다보스에서 개최된 세계경제포럼에서 제시된 이후 크게 주목받고 있다. 현대 다변화 사회는 새로운 사회적 위험으로 저출산 고령화, 여성의 경제활동 참여 증가, 노동시장의구조적 변화와 불안정, 1 인 가구 증가에 의한 가족구조 변화, 노동력 부족과 잠재성장률 감소,양육과 돌봄 부담 증가, 장기실업과 근로빈곤, 청년 실업, 주거비 부담 등의 다차원적 빈곤과사회적 배제 등이 대두되고 있다. 4 차 산업혁명 디지털 전환 과정에서 인터넷 기반자원공유(클라우드), 가상증강현실(VR/AR) 혁신성장을 주도할 미래 유망산업이 부각됨과 동시에 새로운 사회적 위험에 노출된 환경 속에서 이를 해결하기 위한 복지서비스 제공의 접근방식의 변화가 필요하다. 이에 4 차 산업혁명에 의한 인공지능과 빅데이터 등을 기반한 지능정보기술의활용으로 새롭게 부각되는 신사회적 위험에 대한 대처와 사회복지 실천현장의 변화는 당연한과정이며, 이에 대한 대비는 매우 중요하다. 따라서 본 연구는 4 차 산업혁명에 대한 이해와사회복지 실천현장에서 변화되는 인공지능과 디지털 환경 구축의 사례를 살펴보면서 맞춤형스마트 복지사회 실현에 대해 논의하고자 한다.

4 차 산업혁명 사회는 과학기술의 혁명적 변화, 국가 및 사회 체제의 혁명적 변화, 직업구조의 급격한 변화로 설명될 수 있다. 디지털 기술의 발달은 공간과 시간의 제약을 넘어 과거에는 생각하지 못했던 창의적인 사고가 가능해졌으며, 공유와 개방 그리고 참여의 정신에 입각한 분산된 네트워크를 만들어 주었고, 개인의 개별성(individuality)을 강화하는 방향으로 영향을 미쳤고, 이들의 분산된 네트워크는 이후 복잡계 네트워크의 형태로까지 발전 할 가능성을보였다. 한국의 스마트 복지사회 구현 사례를 살펴보면, J스마트 복지관은 스마트 워크 업무환경을 기반으로 물리적 공간을 최소화하여 지역 내 복지관련 공공기관 및 민간 복지자원과의긴밀한 네트워크를 통해 지역주민이 스스로 지역사회복지 문제를 해결하고 예방할 수 있도록지원하면서 주민의 복지증진과 삶의 질 향상을 위해 종합적인 복지서비스를 제공하는데 운영목적을 세웠다. 디지털 사회에 맞는 환경구축을 위해 무선 인터넷망 설치와 공공 와이파이(WI-FI) 설치 확대, ICT 를 활용한 기기 장비 도입('헬스케어'를 위한 기기 도입 : 인바디 검사기구 등), 무인 정보단말기(키오스크)와 해피테이블(게임을 활용한 인지기능 증진을 위한 기기)장비를 설치 운영, 영상 장비 설치 등이 있다. 기업의 사회공헌 사업

에 의한 ICT 복합문화공간으로, SK 하이닉스는 H 시노인종합복지관에 ICT 사랑방 행복마루, 지식마루, 활력마루, 건강마루 등 4 개의 공간을 구성하였다. 노인맞춤돌봄 서비스에서는 홀로살고 있는 어르신에게 실버프렌드 사업은 인공지능을 활용한 기기 지원으로 어르신들의 심리정서적 지원을 실시 중이며, 응급안전서비스에 의해서 ICT 를 활용한 스마트 돌봄이 진행되고 있다. 향후, 복지 4.0 시대의 대상자 맞춤형 스마트 복지사회 실현을 위한 체계적인 방안 모색이 절실하다.

## 報告要旨2

### 超高齢社会における福祉ビジネスの中国展開

#### —介護サービス事業を中心として—

日本経済大学大学院経営学研究科教授 高橋文行

近年、高齢者人口の増加は顕著であり、世界は高齢化問題に直面している。総務省の統計データ(令和4年9月)によると、2022年の人口に占める65歳以上の高齢者の割合は日本が29.1%で、人口10万人以上の世界200の国・地域の中で最も高い。特に2025年には全人口の2割弱が75歳以上という世界一の超高齢化社会が到来する。

日本においては、2000年に介護保険が制定され、高齢者向けの介護サービス事業が民間事業者に開放され、ビジネスとしてのマーケットは大きく拡大してきた。しかし、高齢者介護サービス事業の整備が進むと同時に費用も増大し、持続可能な社会保障制度としてさまざまな制約が必要となってきた。そこで、日本の市場だけではなく、国を超えて海外の社会福祉のニーズに応えるサービスや商品を提供する福祉ビジネスを展開し、事業の拡大を図る必要がある。

福祉ビジネスには、高齢者や障害者などの支援や介護、子どもや若者の育成や教育、地域のコミュニティづくりなどさまざまな分野がある。特にアジアでは高齢化社会が進んでおり、日本の介護サービスに対するニーズが高まっている。2013年に中国政府は『高齢者サービス産業の発展加速に関する若干の意見』を発表し、外資系企業を含む、高齢者施設分野への民間資本の参入を奨励する方針を発表した。著しい経済発展を遂げた現代の中国と、先に高齢化社会に入った日本には、ある種の共通性を見いだすことができ、日本の高齢化社会の先行事例としてのノウハウ提供が期待されている。しかし、福祉事業の海外展開には課題も多く、現地の法律や文化、人材育成などに対応する必要がある。

本稿では、福祉介護サービスの市場規模の拡大が予想されるなか、介護サービスを展開する日本企業や介護施設を運営する中国の地場企業へのヒアリング調査を通じて、介護ビジネスに取り組む上での課題を把握した。また、高齢化が進み関連需要の増大が見込まれる中国において、ニーズが高まると見られる日本式介護サービスの中国展開に関する可能性を探ることを目的としている。

**キーワード:** 高齢化、福祉ビジネス、介護サービス、日本式、中国展開

## 報告要旨3

### 韓国における伝統食品関連政策に関する一考察

長崎県立大学地域創造学部 田村善弘

韓国においては、日本同様にグローバリゼーションの進展のなかで、消費スタイルが多様化し、食料消費の多様化も進んでいる。そうした状況を受けて、食料・農業政策においても国内の農業の競争力強化、農産物の付加価値向上などの面から、様々な政策が実施されている。

本報告では、そうした状況を受けて伝統食品をキーワードに関連政策の動向、地方自治体における対応などを明らかにし、韓国の伝統食品産業がどのような課題を抱え、そのなかでどのような取組みが進められているのかを明らかにすることを目的とする。内容を解明するにあたっては、農林畜産食品部政策資料、地方自治体の政策資料等を中心に取り上げていく。

韓国において伝統食品とは、「韓国産農水産物を主原料または主材料として、昔から伝承されてきた原理により製造・加工・調理され、韓国固有の味・香り及び色を出す食品」(食品産業振興法)と定義されている。類似する用語としては、郷土料理、韓食などがある。伝統食品に関しては、農業・農村及び食品産業基本法、食品産業振興法、食生活教育基本法などが政策の基盤となっている。こうした対応は韓国国内での産業振興にとどまらず、韓国の伝統食文化を海外への普及させるための取組みも進めている。

伝統食品に関しては、良質な伝統食品の生産・供給の面からは「伝統食品認証制度」、すぐれた技能を有する人物に対しては、伝統食品の継承・発展の面から「食品名人制度」が実施されている。このほか、韓国伝統食品加工食品協会においては「伝統食品教育事業」が実施されている。これに関連して食品名人制度があるが、認定状況については、地域別にはソウルや釜山などの大都市は少なく、京畿道、全羅南道、全羅北道などの道地域で多くみられる。

このように伝統食品は地域における産業としての育成が行われ、地域の食品産業の発展、地域の食文化の継承において重要な役割を果たしていると考えられる。今回の報告では、現状を中心に取り上げたため、同政策が地域の食文化に果たす役割、食育などの消費者との関係について十分な考察が行われているわけではない。これらの点については、今後の研究課題としたい。

**キーワード:** 伝統食品、食育、地産地消、食文化、韓食

## 報告要旨4

### 社会福祉法人の収益事業に係る課税に関する問題

周南公立大学 林徳順

社会福祉法人とは、社会福祉事業を遂行することを目的として、社会福祉法の定めるところにより設立された社会福祉法第 22 条で定義される公益法人をいう。

社会福祉法人は、法人税上の公益法人等に該当し、収益事業を営む場合のみ、当該収益事業からの所得に対して法人税が課される。社会福祉法人の収益事業は、34 種類（①物品販売業②不動産販売業③金銭貸付業④物品貸付業⑤不動産貸付業⑥製造業⑦通信業、放送業⑧運送業、運送取扱業⑨倉庫業⑩請負業⑪印刷業⑫出版業⑬写真業⑭席貸業⑮旅館業⑯料理店業その他の飲食店業⑰周旋業⑱代理業⑲仲立業⑳問屋業㉑鉱業㉒土石採取業㉓浴場業㉔理容業㉕美容業㉖興行業㉗遊技所業㉘遊覧所業㉙医療保健業㉚技芸教授業㉛駐車場業㉜信用保証業㉝無体財産権の提供業㉞労働者派遣業）に限定され、これらの事業が継続的に行われ、かつ事業場を設けていることが収益事業であるか否かにおいて重要視される。

そもそも、公益法人の収益事業に課税する理由は、一般事業者と公益法人との課税の公平を確保するためである。すなわち、同じ収益事業を営む場合、一般事業者も公益法人も課税することで、競争条件を平等化することができる。

収益事業に該当するか否かは、事業に伴う財貨の移転が役務等の対価の支払として行われる性質のものか、また、その事業が、公益法人等以外の法人の一般的に行う事業と競合するものか否か等の観点を検討した上で、当該事業の目的、内容、態様等の諸事情を社会通念に照らして総合的に検討して判断することが必要である。

そのため、社会福祉法上の公益事業であると判断された場合でも、法人税法上の収益事業に該当する場合がある。このように、公益法人が営む事業について、社会福祉法上の公益事業に該当するか否かの判断基準と、法人税法上の収益事業に該当するか否かの判断基準は、異なる観点から判断されるべきであり、矛盾する場合がある。

そこで本研究は、社会福祉法人などの収益事業に係る税務上の課題を明らかにすることを目的に、判例などについて考察する。

## 報告要旨5

### 宿泊施設におけるバリアフリーサービスの現状と対策

中国・青海師範大学 王新然

バリアフリー観光の定義を、観光におけるバリアを取り除き、「だれでも、自由に、どこへでも、“Tourism for All”(すべての人にとっての観光)」の実現を図ることであるとしている。今後高齢化率の加速的な進行によって、バリアフリー観光の重要性をますます高めていくだろう。近年、障がい者が社会に登場することが増えており、障がい者のサービスニーズも社会の注目を集めている。障がい者や高齢者が旅に出る際、宿泊施設のバリアフリー化が旅行選択に顕著な影響を与える。そして、社会経済の発展に伴い、消費者の消費水準と消費意識は顕著に向上している。人々がホテルに宿泊する際、一般的な標準化されたサービスに満足するのではなく、的確にカスタマイズされたサービスが必要になりつつある。彼らには独自のニーズがあり、より良いサービスが必要であり、宿泊施設に新たな要求を出している。それと同時に、宿泊施設も障害者に対してよりの確で完璧なサービスを提供し、障がい者という消費者市場を捉え、ホテルの影響力と競争力を向上することができる。宿泊施設のバリアフリー化は、主に移動的補助に対するハード面での整備が進みつつあるものの、情報補助やソフト面での対策は不十分であると現況にある。勿論ハード面の整備は十分であるとは言えず、今後改善を進めていかなければならない。本研究では障がい者の需要を切り口として、文献資料を利用して、宿泊施設は障がい者にハード面とソフト面のオリジナリティのあるサービスを提供する現状を分析し、それに対してオリジナリティのあるサービス戦略を提言する。

**キーワード:**バリアフリー、障がい者、サービス

## 報告要旨6

### Survey on the Current State of Home and Community Care Services in Urban Areas

—An Example from the Community of Shenyang City, Liaoning Province—

日本経済大学経営学博士後期 Keitou Tyou

Since the beginning of the 21st century, the world's population has been aging rapidly. China, in particular, is expected to enter the aging society at a faster rate than Japan (the number of years required for the aging rate to double from over 7% to 14%). As China's aging society progresses, demand for medical care, health care, assisted living, and rehabilitative care for the elderly is also increasing, making the formulation and strengthening of high-level welfare and long-term care service policies for the elderly an urgent issue.

Since 2020, Liaoning Province has implemented each item in the government's work report, including "implementing pilot projects on home and community elderly service reform and building 100 model home and community elderly service centers. It has also taken a series of measures to promote the construction of an elderly care service system that combines home care, community care, and medical care. Liaoning will become a model province for the development of the elderly sector in the country. By selecting one area as a model, the project will examine what services the elderly are receiving in home care and what needs and problems remain.

To better understand the current demand for home and community care services in urban Liaoning, a questionnaire survey was conducted on the living care, health care, and spiritual needs of the elderly in the J community of Shenyang. The survey found that 67% of the 187 respondents lived with their spouses, 69% considered themselves unhealthy, and 57% wanted to grow old as they were. Interviews were also conducted with government officials in charge of the elderly in the community, and policy suggestions were proposed based on the survey results.

**Key words:** Home Care Services, Community Care Services, Questionnaire Survey

## 報告要旨7

### 出遅れから考える「体制整備」—安全安心の外国人医療のために

中村学園大学流通科学研究科修士課程1年 崔琦

日本への外国人観光客の流入は増加の一途を巡り、2018年には初めて3000万人を超えました。それに呼応した形で日本の医療機関への外国人受診数も増え続け、現場ではその対応に迫られています。

日本厚生労働省は「外国人患者受け入れ医療機関認証制度」を、また経済産業省は「日本国際病院」を設立して医療機関の充実を図る一方で、産業界でもメディカルツーリズムへの参入や受入患者の仲介など、医療現場では押し寄せる外国人患者に対し、人的物的体制が整わない中、言葉の問題に始まり、受診予約、支払い、保険利用、異文化理解、患者搬送対応など様々な問題に直面しています。

本研究報告は、そうした状況下で、筆者はメディカルツアー業界に入って13年になる一従事者として、日本における外国人患者受け入れに関する体制整備などの全体状況を把握した上で、今までの現場で対応した実務経験などを踏まえ、同業界の課題や問題点を解決すべく、研究・考察をし、今後の対策や新たに必要な仕組みづくりを提案するものとなっています。

**キーワード:**メディカルツーリズム、外国人患者体制整備

## 報告要旨8

### 日本の農産物卸売市場の変遷と課題について

#### —卸売市場法改正と変化対応を中心に—

中村学園大学大学院流通科学研究科准教授 徐涛

日本の農産物流通については、今現在、なお各種の農産物卸売市場が主要なチャネルとなっており、農産物流通の約6割を占めている。およそ100年前に公布された中央卸売市場法とそれに基づき開設された中央卸売市場が時代の変遷と様々な環境要因やニーズの変化とともに大きく様変わりした。幾度の法改正を経て、現在では中央卸売市場や地方卸売市場を中心とした各種卸売市場は卸売市場法の下で運営されるようになっている。卸売市場における従来の課題の解決と活性化をはかるために、日本政府は2020年においても再度大きく法改正を行い、これまでになかったいくつかの変更が許可されるようになった。そうした状況下で、実際の卸売市場の現場ではどのような変化が起こり、さらにはどのような改革の成果や新たな課題が現れたのかについて調べるべく、筆者は2023年2月下旬に東京都中央卸売市場を中心とした現地調査を実施した。本報告はこの現地調査とこれまでの先行研究や官公庁の公開データを踏まえ、上述した問題点を中心に分析し、日本の卸売市場における農産物流通の今後も展望した。

**キーワード:** 農産物流通卸売市場法改正

## 報告要旨9

### The Competiveness of the Machine Tool Industry in Taiwan

Southern Taiwan University of Technology and Science

Applied Japanese Department Chunwei Lu

The machine tool industry in Taiwan has been able to achieve sustained levels of growth in recent years. And it seems to be a top key sector for the other industry to go to growth or on globalization. Due to the war between Ukraine and Russia has international consequences and the most of the manufacturers in Taiwan make machine tool like injection machine, Metal cutting machine, CNC, lathe, ETD, etc. who struggle from the recession to find method to survive. The research explores the problems of the industry facing and how the government supporting. Moreover, this research also analysis the solve ways of some manufactures did and how they go on the other new blue ocean strategy as a view for the other manufactures to refer.

**Key Words:** Machine Tool Industry, Globalization, Strategy

報告要旨 10

Does New Urbanization Improve Urban Carbon Emission Efficiency? A  
Quasi-Natural Experiment Study Based on China's New Urbanization Pilot  
Cities

YIN QIANG

**Abstract:** Investigating the causal relationship and underlying mechanisms between new urbanization pilot policies and urban carbon emission efficiency not only helps clarify the mechanisms through which new urbanization construction affects carbon emission efficiency, but also provides a theoretical foundation and empirical support for high-quality economic development and sustainable urban development in developing countries. This paper take the new urbanization pilot policy as a natural experiment and construct a multi-period difference-in-differences model to empirically examine the impact of new urbanization pilot policy on urban carbon emission efficiency. The research findings indicate that the implementation of China's new urbanization pilot policy has significantly improved urban carbon emission efficiency. Building on this foundation, the study analyzed the heterogeneous of the impacts of the new urbanization pilot policy on carbon emission efficiency based on city characteristics.

**Key words :** New Urbanization Pilot, Urban Carbon Emission Efficiency, Coupling and Coordination, pilot policy, multi-period difference-in-differences

## 報告要旨 11

### SDGs と地域金融機関の情報システム

#### —地域経済エコシステムの構築—

日本経済大学経済学部商学科教授 市川千尋

SDGs とは、2015 年 9 月の国連サミットにおいて採択された 2030 年を期限とした活動で、17 の分かりやすい目標を掲げているのが特徴である。2000 年に採択され 2015 年に終了した MDGs と比較すると、SDGs は取組主体が政府から民間企業、個人に至るまでの活動となり、目的も発展途上国の課題解決ばかりではなく、先進国の課題も課題解決の対象となっている。

特に SDGs の金融面での取り組みでは、ESG (Environment (環境), Social (社会), Governance (ガバナンス)) の視点が責任投資原則 (PRI) として国連によって提唱されており、内外の関心が高まっている。

今回の発表では、このような SDGs 状況に際し金融庁、日本銀行、全国銀行協会の取組状況を見るとともに、金融機関での具体的な取組事例なども参照してみたい。

そして、金融情報システム分野では SDGs の取組があまり進んでいない状況がある。FISC (金融情報システムセンター) の動向も視野に入れ、今後地域金融機関が地域経済エコシステムの中核として持続的な発展を遂げるためには、SDGs・ESG の考え方を地域金融機関のコーポレートガバナンスに取り入れ、下位のフレームワークである IT ガバナンスや IT 戦略等において、実効的な内容を策定する必要性についても提唱したい。

**キーワード:** SDGs、ESG、金融情報システム、地域金融機関、コーポレートガバナンス、  
IT ガバナンス

## 報告要旨 12

### Construction of Remote Control Mower Utilization Model Through Joint Industry-Government-Academia Collaboration

#### -Activity Report in the Shonai Region of Yamagata Prefecture-

Tohoku University of Community Service and Science Shin Hirosaki

In recent years, the problem of weeds in local cities has become more serious due to the aging of residents' association members and workers, soaring fuel costs, and sluggish tax revenues. Sakata City, Yamagata Prefecture, where the presenter's university is located, is also a typical provincial city suffering from weed problems. In Sakata City, three organizations, Sakata City, contractors, and residents' association, divide up the weed removal work. Around the main road, Sakata city officials are removing weeds using large special vehicles. However, in other places, a shoulder-mounted brush cutter is used and the work is done manually, so the workers are forced to do a lot of hard work. In order to solve such regional issues, in Japan, several manufacturers, including project member Ishii Agriculture Factory Co., Ltd., (IAF) are developing and manufacturing remote-controlled mowers. However, because the machines are expensive, it is difficult for individuals and community associations to own them.

Such problems are not limited to the Shonai region of Yamagata Prefecture, where Sakata City is located, but are considered to be regional issues occurring in countries around the world where the population is declining. Therefore, to reduce the need for manual mowing, the presenter decided to use a remote-controlled mower "Radical", a demonstration machine developed by IAF. We built a model that people can effectively use. Specifically, the Sakata City Civil Engineering Section will manage the demonstration machine, and IAF will perform maintenance. Then, our research institute will instruct members of the self-governing body on how to operate the machine and create a system for effectively utilizing one demonstration machine. And since this project will start from the mowing season in June 2023, we will announce the results at this seminar.

The project will then be expanded to cover the entire Shonai region. In addition, by lending demonstration machines to NPOs that manage Satoyama, we would like to accumulate know-how on many operations and expand the project with the entire Asian region, including South Korea and China in the future.

**Key words:** Industry-Government-Academia Collaboration, Shonai Region in Yamagata Prefecture, Solving Local Problems, Removing Weeds, Remote Control Mower

## オーバーツーリズムによる影響についての一考察

日本経済大学経済学部准教授 森田理恵

新型コロナウイルス感染症が、世界的に終息し、人々が、観光に向ける熱意も急速に高まっている。世界の主要な観光地を訪れる観光客数は、コロナ前の水準を回復し、上回る勢いである。各国政府、マスコミ、一般の人々は、この急速な回復を好意的に捉えている。

各国は、一部の国を除き、外国からの観光客の受け入れに積極的であり、国策として観光産業の振興・促進を行っている。また、観光産業が、外貨獲得のための主要産業である国も多い。

日本においても、観光が国家の成長戦略の柱であり、地方創生への切り札であるという認識から、「インバウンド」という用語を用いて、拡大する世界の観光需要を日本に取り込もうとしている。日本の政策においては、観光立国の実現は、国民経済の発展や国民生活の安定向上などが基本的な方針であり、外貨獲得が主要目的ではないとされる。

近年、観光需要の拡大に伴い、観光地の訪問客が著しく増加し、その観光地の受け入れ限度を大幅に超えた観光客が集中して観光を訪れる状況が各地で見られるようになってきている。この過剰な観光客の訪問が、地域の住民生活・経済だけでなく、自然環境、他産業などに対し、多大なマイナスの影響を与えており、「オーバーツーリズム」として大きな問題となっている。しかしながら、その抜本的な解決策が見つからない中、観光産業は拡大を続けている。

本報告では、国策として行われる観光産業の保護・促進が行われ、人々が観光や観光産業の魅力に魅せられる中で、オーバーツーリズムの影響は過小評価されているのではないだろうかとの問題意識からオーバーツーリズムについて一考察を行うものである。日本国内外の観光地における、海外からの観光客による影響を概観した上で、オーバーツーリズムによって、それらの影響がどのように変化し、問題となっているのかを分析する。さらに、各国、各観光地などが行うオーバーツーリズム対策の実例を紹介し、その影響を分析する。このような方法を用いて、オーバーツーリズムの問題の本質を考察し、国際相互理解の増進となる観光産業のあり方を提案していきたい。

**キーワード:**オーバーツーリズム、観光産業、国際相互理解

## オンラインでの衣服衝動買いへの影響要因に関する研究

### —中国消費者の衣服衝動買い削減の視点から—

グローバル地域研究会研究員 金香男

本研究では、衝動買い研究に多く適用されている S-O-R モデルを用いて、モデルを構築した。選択多様性、偏在性、退屈感を刺激(S)とし、実用的ブラウジングと快楽的ブラウジングを有機体(O)、衝動買い意欲を行動(R)とした。さらに、衝動買い意欲が衝動買いに与える影響において、環境知識と社会的責任感を調節変数とした。

アンケート調査の結果、オンライン上で衣服の衝動買いが 84.1%と高い割合を占めている。実証研究の結果、偏在性と退屈感は衝動買い意欲に有意な正の影響を与え、選択多様性は有意な影響を与えていないことが明らかになった。実用的ブラウジングと快楽的ブラウジングを媒介変数と考慮する場合、偏在性と衝動買い意欲において部分媒介効果が検証されており、退屈感と衝動買い意欲において、完全媒介効果が検証された。また、実用的ブラウジングは衝動買い意欲に有意な影響を与えないことに対して、快楽的ブラウジングは衝動買い意欲に有意な正の影響を与える結果となった。

衝動買い意欲は衝動買いに有意な正の影響を与えており、衣服関連の環境知識が高いほど、衝動買い意欲が衝動買いに与える影響が強くなる一方、社会的責任感が高いほど、衝動買い意欲が衝動買いへの影響は弱まる結果となった。つまり、衣服関連の環境知識が高いほど、衝動買い意欲が衝動買いへの影響を弱まる予測に反して、衝動買い意欲が衝動買いへの影響を促進する結果となった。社会的責任感が高いほど、衝動買い意欲が衝動買いへの影響を抑制することが明らかになった。

偏在性が衝動買い意欲に直接的な影響と間接的な影響を与えることが検証された。現在の社会で、携帯電話の各種の機能は生活の中で重要な役割を果たしており、携帯電話なしでは生活が不便になるくらい大きく依存している。偏在性は便利性をもたらした一方、ショッピングアプリなど消費者を誘惑してブラウジング時間を増やして、購入機会を増加させるなど周密な設計により、誘惑されやすくなっており、衝動買い生じやすくなっている。多くの消費者がこのような仕組みをよく理解し、偏在性を有効に利用できるように意識させることも衝動買いの削減に重要であると考えられる。

インタビュー調査で抽出された衣服衝動買いの契機となった退屈感は、実証研究においても、その影響が検証されていた。実証研究の結果から見ると、退屈感を解消させるのは衝動買いを減少させることに最も有効であると考えられる。退屈感は社会現象として広がっており、ブラウジングやショッピングを通じて退屈感を解消しようとする消費者が多いことが考えられる。消費者個人において、退屈

感を解消するための衝動買いは強烈的で一時的な刺激による結果であり、根本的に退屈感を解消できないことを意識する必要があると考える。このような繰り返しは、退屈感を感ずるたびにブラウジングをして、衝動買いをするという習慣になりうる可能性があることを念頭において、自分の退屈感をよく観察し、スマホアプリやショッピングに依存することを意識しながら、改善していくのが重要であるとする。

シェアホルダー資本主義からステークホルダー資本主義へ  
—ステークホルダー資本主義時代における人材マネジメントのあり方—

From Shareholder Capitalism to Stakeholder Capitalism

—How human resource management should be in the age of stakeholder capitalism—

日本経済大学大学院経営学研究科博士後期課程 朴玄峻 劉秀秀

第一工科大学教授 西嶋啓一郎

欧米を中心とした資本主義経済の発展期において、企業の経営は、株主(シェアホルダー)への利益還元を優先し、経済活動を通して利益を追い求めることが推奨されてきた。これをシェアホルダー資本主義と定義する。ステークホルダー資本主義とは、企業に影響するすべてのステークホルダー(行政や地域、社会、環境、取引先、社員等といった企業を取り巻く全ての要素)との関係を重視し、企業活動を通してこれらステークホルダーへの貢献を目指す長期的な企業経営のあり方をいう。

ステークホルダー資本主義が登場した背景として、徐々に明らかになっている自然環境や社会文化の問題に対して、これまでの資本主義のあり方への懸念があることがあげられる。たとえば気候変動の問題がそのことを端的に表している。そのようなことから、ラワース(2021)は、持続可能な発展を図る循環型社会の仕組みとして、「ドーナツ経済学」という経済成長だけに注目することを避け、持続可能な未来をつくるための考え方を提唱した。

日本でも、岸田首相を筆頭に、「成長と分配の好循環」と「コロナ後の新しい社会の開拓」をコンセプトとした「新しい資本主義」を実現しようとしている。岸田首相の「新しい資本主義」は、社会全体をステークホルダーとして捉え、持続可能な経済を作り、成長と分配を達成する目標として掲げている。実は日本においてこのような考え方は古くからも存在しており、近江商人の三方よし精神と日本の商工業の基盤を築いた渋沢栄一の経営思想がその事例である。

シェアホルダー資本主義の時代では、資源の効率的な流れを重視した単純な構造、すなわちツリー構造のダイアグラムが形成されることが多かった。しかしながら、これからのシェアホルダー資本主義では、より複雑なセミラティス構造のダイアグラムを形成することを考えなければならない。

シェアホルダー資本主義に基き GDP を指標とした経済成長は、確かに世界経済を拡大させた。しかし、ステークホルダー資本主義の時代においては「右肩あがり」や「上向き」などの言葉のニュアンスだけをポジティブに捉え、人々が知らず知らずのうちに「何のためかわからない」成長に支配されている危険性も考慮しなければならない。

例えば、組織「成長」に代わる目標として組織「繁栄」を唱えることが考えられる。成長に代わる新

たな目標とする「繁栄」とは、人間の生活そのものが豊かになることを指す。

本報告では、ステークホルダー資本主義経済での組織「繁栄」には、「尊厳」、「機会」、「コミュニティ」の3つのビジョンが重要であると提示する。またそのような考え方を取り入れている経営スタイルがいかにより組織のモチベーションを高めて好業績の組織を作っているかの事例をレビューする。

**キーワード:**シェアホルダー資本主義、ステークホルダー資本主義、ドーナツ経済学

## 日本の金融政策が市場に与えた影響

### —TOPIX と J-REIT のマルコフ・スイッチング・モデル分析—

東洋大学大学院経済学研究科経済学専攻博士後期課程 千葉美加

1990年代以降から長期にわたり続く日本経済の停滞や景気の横ばいについて、少子高齢化問題による生産年齢人口の減少や、企業の資本・設備投資の停滞が起因するなど様々な指摘がある。経済産業省によってまとめられた「伊藤レポート」は、企業の収益力の代表的指標である総資産利益率(ROA)や売上高営業利益率(ROS)が、日本と欧米諸国の企業とで倍の格差が20年続いていることを取り上げ、日本企業の持続的な低収益性を指摘している。

企業価値を測定する方法として時価総額があるが、企業価値が高まれば、株価の上昇に繋がると考えられる。そして株価の上昇によって企業価値の向上が期待される。したがって、日本企業の企業価値を向上させるためには、株式市場などの金融市場の活性化は必要不可欠であると考えられる。米国の株式市場は経済の成長に比例して上昇の一途をたどっているが、日本の株式市場については、TOPIXは2005年以降に乱高下はあるものの2019年は2005年の指数を下回るなど、ここ15年間は日本経済と同様に低迷が続いている。

そこで本研究では、日本の金融政策に着目してこれまでの政府の金融政策が金融市場にどのような影響をもたらしてきたのかについて計量的に分析を行っている。市場のリターンの時系列分析をマルコフ・スイッチング・モデル(Markov Switching Model:以下、MSモデル)(Hamilton, 1989; Kim and Nelson, 1999)で行い、金融政策の各局面と照らし合わせて市場の状態を確認する。本研究の分析に使用したMSモデルは、日本の金融市場であるTOPIX(株式)とJ-REIT(不動産投資信託)の状態の識別に適していると考えられる。MSモデルによって、政府の金融政策の一環としてGPIF基本ポートフォリオの国内株式保有比率を高めたことによるTOPIXへの影響、ならびに日銀のJ-REIT買入が市場に与えた影響を明らかにする。分析に使用するポートフォリオは、日本の年金積立金の管理及び運用を行っている政府年金基金(Government Pension Investment Fund:以下、GPIF)の基本ポートフォリオである。

実証分析の結果から、状態の数を2状態としたMSモデルによるTOPIXとJ-REITの平滑化確率は、上昇期(以下、ブル相場)と下降期(以下、ベア相場)という市場のトレンドを的確に捉えていることが確認できた。TOPIXの2013年に始まるリターンの上昇トレンドをブル相場の平滑化確率から確認できた。これは金融政策の一環としてGPIF基本ポートフォリオの国内株式保有率が12%から25%に変更されたことによる上昇トレンドであるが、その推移は持続的ではないことが明らかとなった。またJ-REITのブル相場の平滑化確率は、日銀のJ-REIT買入による上昇トレンドを捉え

ており、そのトレンドは持続的であることが確認できた。これらのことから政府の金融市場への介入が、TOPIX と J-REIT のリターンの上昇に影響を与えたことは明らかである。しかし J-REIT と比較して TOPIX への政府の介入は、持続的な上昇トレンドに寄与していないことが示唆される。

**キーワード：** 企業の持続的成長、金融政策、TOPIX、J-REIT、MS モデル、GPIF

## 米軍による初期の強制土地収用と住民生活への影響

### —1945年～1953年の軍用地問題—

大和大学 村岡敬明

沖縄は2022年5月に本土復帰50年の節目の年を迎えたが、当初から多くの沖縄県民が切望していた「基地や核のない平和な沖縄の実現」には至っていない。基地問題は戦後沖縄の一貫した重大な政治課題として沖縄県民に重くのしかかっている。基地があるゆえに、米軍人による刑法犯罪（暴行傷害・強姦・殺人・発砲など）や事故（演習火災・爆発など）が正当に裁かれず、沖縄県民の基本的な人権を脅かしているからである。

また、沖縄県民は選挙のたびに「基地政策優先」か「経済政策優先」かの二者択一を問われている。それは県民意識を二分するまでに至っている。しかし、その潮目が変わったのは、翁長雄志前沖縄県知事が中心となって2014年に結成された「オール沖縄」が登場した時のことだった。「オール沖縄」とは、辺野古基地の建設中止・オスプレイの配備撤回・普天間基地の即時閉鎖および移設断念を求めた「建白書」の精神を実現することを目的とした保革共闘の政治的枠組みを指す。翁長前知事は「イデオロギーよりアイデンティティ」という「オール沖縄」の基本理念を提唱し、自己決定権行使の必要性を訴えた。このように、基地問題は現在もなお沖縄県政の重要な政策課題となっている。

そもそも基地問題の発端は軍用地問題にまで遡る。軍用地問題の論点は、①土地の賃貸借契約期間、②賃借料（地代）、③土地の新規接收の3つである。先行研究を紐解くと、朝鮮戦争以降の軍用地問題の歴史的経緯についてはかなりの蓄積があるが、収用後の沖縄県民の生活状況についてはあまり触れられていないのが実情である。その理由としては、資料的制約の問題が挙げられ、筆者が調査した限り、特に1952年4月28日の対日講和条約（サンフランシスコ平和条約）発効以前は、資料的制約が朝鮮戦争以後よりも大きいことが判明した。在沖米軍は1953年の朝鮮戦争休戦以降、基地整備を推進するために武力を使用して沖縄県民の家屋や田畑などを強制収用し、賃借料の一括払いによる永久的な土地の買い上げを一方的に発表するなど、沖縄住民の怒りに火を付けた。そのことが沖縄全住民による島ぐるみ闘争（1956年）<sup>1)</sup>を招く事態となった。在沖米軍からすれば、強制土地収用そのものが都合の悪い事柄なので、自ら客観的データを明示することはできない。ましてや収用後の部落民の悲惨な生活状況を明らかにすることは最も不都合なことである。

そこで本研究では、米軍統治初期（1945年～1953年）、つまり、ハーグ陸戦条約<sup>2)</sup>の失効によって土地収用の法的根拠が喪失した時期までを研究対象とし、同時期の在沖米軍に

よる強制土地収用の詳細な実態と収用後の生活状況については、筆者が読谷村史編集室所蔵の「戦後沖縄教育史・復帰関連資料」から発見した4例を事例として明らかにする。4例とは読谷村楚辺部落、高嶺村、玉城村、真和志村銘苅部落である。上記4例から、在沖米軍が武装兵を初めて投入した1953年12月の小禄村具志部落の強制土地収用によって沖縄住民の反米軍闘争に火が付く前夜の強制土地収用の実態と部落民の悲惨な生活状況を把握することができる。部落民の生活状況は最も身近な基本的人権に関わる事柄であり、軍用地問題の根本ではないだろうか。だからこそ、筆者は収用後の部落民の悲惨な生活状況を明らかにする意義はあるものと考えている。

## 報告要旨 18

日中国交断絶期の日本人教師・岡崎兼吉—その経歴と社会活動をめぐって—

일본과 중국의 교역이 회복되기 전에 중국에서 활동한 일본어 교사・岡崎兼吉—

그의 경력과 사회 활동에 대해 —

日本経済大学教授 経志江 (일본 경제 대학 교수 経志江)

### 概要 (요약)

本学会研究叢書 24 卷への投稿論文では、岡崎が北京大学日本語教師として行った教育活動について明らかにした。また、論文審査の先生方からのご教示を受け、この発表では岡崎の経歴と社会活動についても明らかにする。

학회 연구집 24 권에 투고된 논문에서는, 오카자키가 베이징 대학에서 일본어 교사로서 이끈 교육활동에 대해 밝혔습니다. 또한, 논문 심사에서 교수님들의 조언을 받아, 이 발표에서는 오카자키의 경력과 사회 활동에 대해서도 밝히기로 했습니다.

岡崎は 1942 年(32 歳)に「満州国」に渡って、国策映画会社満州映画協会に勤務した。満州映画協会は、「満州国」の崩壊によって 1945 年に中国共産党の「東北電影公司」(後の東北電影製片廠)として生まれ変わった。日本にすぐ帰還できず現地に留まっていた旧満映の多くの日本人スタッフは同社の設立に尽力し、岡崎もその一人であった。1946 年、内戦によって縮小を余儀なくされたため、岡崎は多くの日本人技術者や職員などと共に東北電影製片廠を離れた。その後の岡崎は、東北の炭鉱会社の社員、日本僑民協会の職員、そして日本人の小・中学校の教師として職を転々としていた。

岡崎는 1942 年(32 세) “만주국”으로 건너가 국가정책 영화사 만주영화협회에 근무했습니다. 만주영화협회는 “만주국”의 붕괴로 인해 1945 年 중국 공산당의 “동북영화회사” (이후의 동북영화제작소)로 태어났습니다. 일본으로 돌아갈 수 없어 현지에 머물러 있던 옛 만영의 많은 일본인 스태프들은 동일한 회사 설립에 기여했으며, 오카자키도 그 중 한 명이었습니다. 1946 年, 전쟁으로 인해 축소되어 岡崎는 많은 일본 기술자와 직원 등과 함께 동북영화제작소를 떠났습니다. 그 후 오카자키는 동북의 탄광 회사 직원, 일본교민협회 직원, 그리고 일본인 초중학교 교사로 일자리를 옮겨 다녔습니다.

1953 年 3 月、在華日本人居留民の集団帰国が始まった。ほとんどの在留日本人は帰国を選んだが、岡崎は中国で日本語教師としての道を選んだ。なぜ彼は新中国に残り、中国人に日本語を教えることを決意したのだろうか。また、将来の日中関係をどのように見据えていたのだろうか。この発表では、岡崎の経歴と社会活動を通して、日中国交断絶期の日本語教師たちの思いを探っていきたいと思う。

1953년 3월, 중국에 거주한 일본인들의 집단 귀국이 시작되었다. 대부분의 일본인들은 귀국을 선택했지만, 岡崎는 중국에서 일본어 교사로서의 길을 선택했다. 그는 왜 신중국에 남아 중국인들에게 일본어를 가르치기로 결심했을까? 또한, 미래의 일중관계를 어떻게 전망하고 있었을까? 이 발표에서는 岡崎의 경력과 사회활동을 통해, 일중교류 단절기의 일본어 교사들의 마음을 탐구하고자 한다.

**キーワード:**日中国交断絶期、日本語教師、岡崎兼吉

**키워드:** 일중 교류 복구 이전, 일본어 교사, 岡崎兼吉

## 報告要旨 19

### フリマアプリの特性がアパレル商品に対する購買意向に与える影響

グローバル地域研究会研究員 李佳懿

近年の環境保護や循環型社会移行への意識増大、さらに新型コロナウイルス感染症による人々在宅時間の増加とともに、家中の不要品を EC サイトやフリマアプリなど多様な流通経路を介して二次販売する人数が増えるし、リユース市場は拡大傾向にある。インターネットは中古品取引の重要なルートであり、中国でますます多くの消費者に受け入れられている。特に Z 世代である。2017～2020 年、中国の中古品 EC 市場の規模は高速成長を実現した。公開データの統計によると、2020 年中国の中古品 EC 市場の取引規模は 3,745 億元に達し、2019 年より約 44%増加し、同期 GDP 成長率の 19 倍で、総量は 2017 年の 4 倍程に達した。

日本の最も主要なフリマアプリの 1 つであるメルカリの決算情報によると、メルカリにおいて 2021 年 4～6 月期で最も売れているのはアパレル商品で、レディースとメンズ合わせて全体の約 32%を占める。逆に、中国の場合では最も主要なフリマアプリの 1 つである「闲魚」2021 年の情報によると、最も売れているのは 3C 商品。アパレル商品はただの第五位であった。

日本の各消費時代の消費特徴を参考にすると、中国は 2015 年から第三の消費社会に入った。初期として、消費者は個人を重視し、より高い物質的享受を重視するようになったため、中古取引は過剰消費の輸出となった。消費者は許容可能な商品欠陥で予想内の価格割引を交換し、商品の良好機能と性価格比などのことをより重視する。しかし、アパレル商品はこれ以上、また衛生や心理的な問題が存在する。さらに、偽物販売、詐欺、禁制品売買、代金払い戻し問題、商品品質、実物と表示されていた商品が異なる、アフターサービス不十分などの問題も多発している。

フリマアプリでの取引双方は通常の電子商取引の取引双方より大きなリスクを負う必要がある。フリマアプリはシェアリング経済の一つの表現として、新しい取引モデルの構築や整備のことが未来の中古品電子商取引分野の新しい発展傾向である。

**キーワード:** 循環型社会、環境保護、中古品、フリマアプリ、アパレル商品

## 中国アパレル大手企業のオルドス株式会社の環境保護対策について

グローバル地域研究会研究員 珠娜

中国は世界で最もアパレル消費の伸びが速い国として、アパレル大国であると同時に世界最大のアパレル生産と輸出国でもある。中国の経済発展は迅速で、人々の物質生活水準は著しく向上し、中国のアパレル業界の盛んな発展も促進し、個性化、市場化、最先端化したアパレルはますます人々に支持されている。同時に、環境にも直接または間接的に衝撃を与えた。中国においても同じく環境汚染、資源浪費、労働問題等の課題が深刻化しており、SDGsを主張する今日の傾向とは相反する。

オルドス株式会社は1981年に工場を設立してから現在まで、アパレル製品は30年の発展を経て、今では我が国のアパレル業界、特にカシミヤ加工製品のリーダー企業となっている。企業は絶えず新しい発展方向を求めている。新しい歴史的環境の下で、国内のカシミヤの中・低級製品が市場を占領しているため、快適、健康、ファッション、環境保護の消費理念も重視されている。

本報告書は、中国内モンゴルのオルドス株式会社のアパレル生産の持続的な発展とグリーン消費観念を分析することによって、中国のアパレル産業に合理的な意見を提出した。

**キーワード:**アパレル業界、環境保護意識、内モンゴル

## 若者の観光行動意図への阻害要因に関する回帰分析

中国・洛陽師範学院 趙坤

コロナ禍前は多くの中国人観光客が日本を訪れており、特に京都は人気の観光地であった。京都の街を美しく、芸術的な雰囲気ではいっばいの魅力的な場所と称賛した。日本では京都に平安京があった頃、当時の中国王朝の首都だった洛陽にちなんで平安京の東側を「洛陽」と呼ぶようになったとされる。中国河南省には洛陽という都市がある。洛陽と京都は、両方とも中国と日本の歴史と文化に深く根差した都市であり、古代や中世の中日交流において重要な役割を果たしてきました。洛陽は古代中国の都市で、漢朝や唐朝の時代には中国文化の中心地であった一方、京都は平安時代の日本の都であり、日本の文化や芸術が栄えた場所である。洛陽を用いたツールとしては、洛陽の宮殿を再現した「洛陽天子博物館」一京都市内にある、中国文化を展示する美術館の1つである。また、「洛陽の夜」をテーマにした音楽イベント一京都の公共施設や神社仏閣で開催され、中国の音楽や舞踊に触れることができる。これらのツールは、洛陽と京都をつなぐ文化交流の一環として、双方の歴史や文化を学び、風俗や習慣を体験することができるものである。

洛陽には、多数の隋唐の遺跡、仏教寺院、古い城門、宮殿など、多様な文化財がある。その中には、白馬寺、龍門石窟など、多くの有名な景点がある。また、洛陽は、世界遺産に指定された龍門石窟を持ち、多くの海外の観光客からも注目され、中国を訪れる主要な場所の一つとして認識されている。日本の岡山県岡山市と1981年4月6日に調印式を行い、友好都市縁組が締結された。

これまで中国洛陽における若者の観光行動意図への阻害要因を実証的に分析した研究は十分ではない。洛陽は、中国の歴史的な都市の一つであり、文化的な背景が豊かである。また、現在は多様な産業が盛んに展開され、若者にとっては生活する上で魅力的な都市の一つとなっている。そのため、中国洛陽の若者を調査対象にして、彼らの生活や意識、価値観などを深く探ることで、若者の現状や将来への展望を把握し、社会的な問題や課題を解決するための策定に役立てることが期待される。本研究では、日本を訪れたことがない中国洛陽在住の若者を調査対象として、アンケート調査票をオンラインで500名に配布した。そして、500部のアンケート票を回収し、無効回答を除き、417名の有効回答票を得た。有効回収率は83.4%であり、データについて分析を行う。それから、分析結果を踏まえたうえで、中国洛陽の若者消費者の観光欲求を引き出すために一助できるように提言を行う。

**キーワード:** 若者、観光行動、行動意図

## Reviews of Pension Finance : A Knowledge Mapping Analysis Based on Cite Space

ZANG HONGYAN

In order to understand the research process and hot frontier of pension finance, Web of Science and CNKI are used as search engines, and CiteSpace software is used to draw a map to reveal the research progress of pension finance. The results show that: (1) The research of pension finance started in developed countries in Europe and America was half a century earlier than that of China, and some developed countries such as the United States, Europe and Japan are the hot research areas, involving social, economic and other fields; (2) Due to the accelerated aging process in recent years, the research on pension finance has shift from the introduction of early theories to the research on pension finance concept system with Chinese characteristics. (3) The conceptual system of pension finance in China tend to clear, but the theory of pension finance is still not perfect, and a complete research system has not been formed. Future research should explore the way of pension finance development with Chinese characteristics.

**Keywords :** Pension Finance, CiteSpace, Scientific Knowledge Map

## ベトナム産業発展の現状と課題

日本経済大学大学院経営学研究科博士後期課程

DINH THI THANH HUONG

米中対立の長期化や新型コロナウイルスによるサプライチェーンの混乱を受けて、グローバルなリスク分散を図るため、外資企業の進出先としてベトナムが注目を集めている。1980年代後半から「ドイモイ(刷新)政策」の実施により、ベトナムは計画経済から市場経済に変わり、急速に経済発展を図ってきたが、この経済成長を支えてきたのが海外からの投資であり、2000年代にベトナムは農業国から工業国への転身を果たした。

ベトナム経済の産業構造を見ると、第1次の「農林水産」産業の近代化の遅延によりGDP構成比が低下、第2次産業と呼ばれる「鉱工業・建設業」の比率が年々上昇、第3次の「サービス業」が高いシェアを維持、などの特徴がうかがえる。法制度の運用や裾野産業の育成、インフラの改善など、ベトナムの産業発展はその変遷から新たな課題にも直面している。政府は今後の経済発展の方向性について、2030年までに「近代的な工業を有する上位中所得国」になること、そして2045年までに「高所得国」になること、という中・長期目標が掲げられている。現在、ベトナム政府は各種優遇制度を設け、数多くの工業団地が整備されている。しかし加工貿易が牽引する経済構造のため、依然として地場産業が未発達で、裾野産業が成熟していない。

本稿は、ドイモイ政策後のベトナム産業構造の変化を概観し、政府が示した持続的な成長を可能にする「環境配慮型の投資を促進」と自国産業を基礎となる「裾野産業の育成」に向けて、ベトナムの競争力や生産性の向上への課題を明らかにする。

**キーワード:**ドイモイ(刷新)政策、産業構造、5カ年計画、10カ年戦略、裾野産業

## メタバースの種類に基づく NFT 機能の分類

グローバル地域研究会 研究員 金勇一

米国の IT リサーチ専門機関であるガートナー (Gartner) は、2021 年末に最も注目すべき技術として NFT (Non-Fungible Token、代替不可能なトークン) を選定した。NFT に対する関心度が高まり、様々なビジネス分野で活用され、メタバースと NFT の結合も注目を集めている。ゲーム、エンターテインメント等様々なメタバースプラットフォームでの NFT 活用事例が見えるが、まだ NFT 市場は不安定である。グーグルトレンドのデータによると、2021 年に急増した NFT の関心度は 2022 年から継続して下落している。NFT と共に熱かったメタバースの関心もまた下落し、NFT がバブルなのか、それともメタバース時代をリードする革新的な技術なのかについての議論が続いている。

しかし、このような懐疑的な見方にもかかわらず、NFT 市場の規模は減少せず、いろいろな産業分野の企業は NFT に投資を拡大し、NFT を活用した新しいビジネスやサービスなどを開発している。NFT 市場分析プラットフォームノンパンジーブルドットコム (NonFungible.com) の年次報告書によると、NFT コンテンツ別シェアのうち、メタバースが占めている割合が最も高く、これは今後メタバースプラットフォーム内で NFT がデジタル資産の所有権を証明できる経済体制の根幹となる可能性が高いことを証明する。

このようにメタバースと NFT への熱狂にもかかわらず、メタバースで NFT が活用される事例はまだ非常に不足しており、これまでの NFT の現状と特徴に関する研究は、学問分野ごとに個別に行われているだけで、現状についての把握と特徴の分析についてはまだまだ不足している。また、今までの研究はメタバースと NFT を別々に取り扱っており、NFT の機能をメタバースの種類によって分類・まとめることはなかった。本研究では、メタバースというプラットフォームを前提に、様々な NFT プロジェクトがメタバース世界でどのように活用されているかを整理・分析し、メタバースの各種類において、それらの NFT がどのような機能を表しているかを解明する。それによって、メタバースと NFT の結合がもたらす様々なビジネスチャンスについて理解を深めることができる。

**キーワード:**メタバース、NFT

## 家庭托育对双职工家庭劳动力参与的影响研究

中国·吉首大学商学院 孙爱淑

**摘要：**随着“二孩”“三孩”生育政策的施行，优质、便捷的托育服务正成为不少家庭的“刚需”。对婴幼儿的托育服务日益得到重视，2019年，国务院办公厅印发了《关于促进3岁以下婴幼儿照护服务发展的指导意见》。2023年3月15日国家卫生健康委人口家庭司发布《家庭托育点管理办法(试行)(征求意见稿)》，为规范发展多种形式的托育服务公开向社会征求意见。但与巨大的需求体量相比，中国托育服务仍然存在巨大缺口，特别对包括双职工在内的特殊家庭提供的托育服务还远远不够。因此，本研究以家庭托育对双职工家庭劳动力参与的影响为主题，研究家庭托育与家庭劳动力参与的关系。以推动家庭托育资源的合理配置，促进家庭劳动力的参与，从而实现家庭经济和社会发展的共同进步。

**关键词：**家庭托育、双职工家庭、劳动力参与

○ 亜東経済国際学会のホームページのアドレス(2023年5月10日より)

<https://international-communication.jimdosite.com/>

---

## 亜東経済国際学会

The Eastern Economies International Academy

2023年7月8日発行

編集・発行 亜東経済国際学会

代 表 原口俊道

亜東経済国際学会日本事務局

〒891—0197

鹿児島市坂之上8丁目34番1号

鹿児島国際大学7号館5階504号 原口俊道名誉教授研究室気付

E-mail: haraguchi@eco.iuk.ac.jp

電話・Fax 099-263-0665

中国連絡先 電話 86-13735823074

台湾支部 電話 886-919-528209

九州支部 電話 86-1856580208

---